

労働保険 一括有期事業報告書 (建設の事業)

事業主控

労働保険番号	府 県	所 掌	管 轄	基 幹 番 号				枝 番 号	枚のうち 枚目			
事業の名称	事業場の所在地			事業の期間			① 請 負 金 額 の 内 訳				② 労 務 費 率	③ 賃 金 総 額
							請負代金の額	請負代金に 加算する額	請負代金から 控除する額	請負金額		
				年	月	日から						
				年	月	日まで						
				年	月	日から						
				年	月	日まで						
				年	月	日から						
				年	月	日まで						
				年	月	日から						
				年	月	日まで						
事業の種類				計								

前年度中(保険関係が消滅した日まで)に廃止又は終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。

年 月 日

郵便番号(-)
電話番号(-)

住 所

事業主

氏 名

(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

[注意]

社会保険労務士記載欄は、この報告書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。

社会 保険 労務 士 記 載 欄	作 成 年 月 日 ・ 提 出 代 行 者 ・ 事 務 代 理 者 の 表 示	氏 名	電 話 番 号

事業主控

労働保険番号	府 県	所 掌	管 轄	基 幹 番 号			枝 番 号	枚のうち 枚目		
事業の名称	事業場の所在地	事業の期間			① 請 負 金 額 の 内 訳				② 労 務 費 率	③ 賃 金 総 額
					請負代金の額	請負代金に 加算する額	請負代金から 控除する額	請負金額		
		年	月	日から						
		年	月	日まで						
		年	月	日から						
		年	月	日まで						
		年	月	日から						
		年	月	日まで						
		年	月	日から						
		年	月	日まで						
		年	月	日から						
		年	月	日まで						
事業の種類				計						

労働保険 一括有期事業報告書 (建設の事業)

提出用

労働保険番号	府 県	所 掌	管 轄	基 幹 番 号				枝 番 号	枚のうち 枚目	
事業の名称	事業場の所在地	事業の期間	① 請 負 金 額 の 内 訳				②	③		
			請負代金の額	請負代金に 加算する額	請負代金から 控除する額	請負金額	労 務 費 率	賃 金 総 額		
		年 月 日から 年 月 日まで	円	円	円		円			
		年 月 日から 年 月 日まで								
		年 月 日から 年 月 日まで								
		年 月 日から 年 月 日まで								
		年 月 日から 年 月 日まで								
		年 月 日から 年 月 日まで								
事業の種類		計								

前年度中(保険関係が消滅した日まで)に廃止又は終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。

年 月 日

郵便番号(-)

電話番号(- -)

住 所

事業主

氏 名

(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

[注意]

社会保険労務士記載欄は、この報告書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。

社会保険 労務士 記載欄	作成年月日・ 提出代行者・ 事務代理者の表示	氏 名	電話番号

提出用

労働保険番号		府 県	所 掌	管 轄	基 幹 番 号				枝 番 号	枚のうち 枚目	
事業の名称	事業場の所在地	事業の期間			① 請 負 金 額 の 内 訳				②	③	
					請負代金の額	請負代金に 加算する額	請負代金から 控除する額	請負金額	労 務 比 率	賃 金 総 額	
		年	月	日から	円	円	円			円	
		年	月	日まで							
		年	月	日から							
		年	月	日まで							
		年	月	日から							
		年	月	日まで							
		年	月	日から							
		年	月	日まで							
		年	月	日から							
		年	月	日まで							
事業の種類				計							

別添様式

労働保険等

年度一括有期事業総括表（建設の事業）

事業主控

労働保険番号		府 県	所 掌	管 轄	基 幹 番 号				枝 番 号				一括有期事業報告書 枚添付	
業種番号	事業の種類	事業開始時期	請負金額 円	労務費率	賃金総額 千円	保険料率		保 険 料 額 円						
						基準料率 1000分の	別小料率 1000分の							
31	水力発電施設、すい道等新設事業	平成27年3月31日以前のもの		18		89								
		平成30年3月31日以前のもの		19		79								
		令和6年3月31日以前のもの												
		令和6年4月1日以降のもの		19		34								
32	道路新設事業	平成27年3月31日以前のもの		20		16								
		平成30年3月31日以前のもの												
		平成30年4月1日以降のもの		19		11								
33	舗装工事業	平成27年3月31日以前のもの		18		10								
		平成30年3月31日以前のもの												
		平成30年4月1日以降のもの		17		9								
34	鉄道又は軌道新設事業	平成27年3月31日以前のもの		23		17								
		平成30年3月31日以前のもの		25		9.5								
		令和6年3月31日以前のもの		24		9								
		令和6年4月1日以降のもの		19										
35	建築事業	平成27年3月31日以前のもの		21		13								
		平成30年3月31日以前のもの		23		11								
		平成30年4月1日以降のもの				9.5								
38	既設建築物設備工事業	平成27年3月31日以前のもの		22		15								
		平成30年3月31日以前のもの												
		平成30年4月1日以降のもの		23		12								
36	機械装置の組立て又は取付けに関するもの	平成27年3月31日以前のもの		38		7.5								
		平成30年3月31日以前のもの		40		6.5								
		令和6年3月31日以前のもの		38		6								
	その他のもの	平成27年3月31日以前のもの		21		7.5								
		平成30年3月31日以前のもの		22		6.5								
		令和6年3月31日以前のもの		21		6								
37	その他の建設事業	平成27年3月31日以前のもの		23		19								
		平成30年3月31日以前のもの		24		17								
		令和6年3月31日以前のもの				15								
		令和6年4月1日以降のもの		23										
合 計		平成19年3月31日以前のもの		①										
				②	(①を除いた合計)	③ 一般拠出金率	一般拠出金額 (②×③)							
					千円	1000分の		円						
						0.02								

注
 4 1 一括有期事業報告書（様式第7号（甲））に記入した事業（工事）を、事業の種類ごとに合算し、本表により確定保険料を計算すること。
 3 前年度にメリット制が適用された事業については、メリット料率を記入のうえ確定保険料を計算すること。
 2 一般拠出金とは、石綿による健康被害の救済については、メリット料率を記入のうえ確定保険料を計算すること。
 1 一般拠出金は事業（工事）開始時期が平成19年4月1日以降のすべての事業（工事）を徴収対象とする。

別添一括有期事業報告書の明細を上記のとおり総括して報告します。

郵便番号()
電話番号()

年 月 日

住 所

労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

事業主 氏 名

(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏 名	電 話 番 号

別添様式

労働保険等

年度一括有期事業総括表（建設の事業）

提出用

労働保険番号		府県	所掌	管轄	基幹番号				枝番号				一括有期事業報告書 枚添付	
業種番号	事業の種類	事業開始時期	請負金額 円	労務費率	賃金総額 千円	保険料率		保険料額 円						
						基準料率 1000分の	別小料率 1000分の							
31	水力発電施設、すい道等新設事業	平成27年3月31日以前のもの		18		89								
		平成30年3月31日以前のもの		19		79								
		令和6年3月31日以前のもの												
		令和6年4月1日以降のもの		19		34								
32	道路新設事業	平成27年3月31日以前のもの		20		16								
		平成30年3月31日以前のもの				11								
		平成30年4月1日以降のもの		19										
33	舗装工事業	平成27年3月31日以前のもの		18		10								
		平成30年3月31日以前のもの				9								
34	鉄道又は軌道新設事業	平成27年3月31日以前のもの		23		17								
		平成30年3月31日以前のもの		25		9.5								
		令和6年3月31日以前のもの		24		9								
35	建築事業	平成27年3月31日以前のもの		21		13								
		平成30年3月31日以前のもの		23		11								
		平成30年4月1日以降のもの				9.5								
38	既設建築物設備工事業	平成27年3月31日以前のもの		22		15								
		平成30年3月31日以前のもの		23		12								
36	組立て又は取付けに関するもの	平成27年3月31日以前のもの		38		7.5								
		平成30年3月31日以前のもの		40		6.5								
		令和6年3月31日以前のもの		38		6								
	その他のもの	平成27年3月31日以前のもの		21		7.5								
		平成30年3月31日以前のもの		22		6.5								
		令和6年3月31日以前のもの		21		6								
37	その他の建設事業	平成27年3月31日以前のもの		23		19								
		平成30年3月31日以前のもの		24		17								
		令和6年3月31日以前のもの				15								
		令和6年4月1日以降のもの		23										
合計		平成19年3月31日以前のもの		①										
				②	(①を除いた合計)	③ 一般拠出金率	一般拠出金額 (②×③)							
					千円	1000分の	円							
						0.02								

注
 1 一括有期事業報告書（様式第7号（甲））に記入した事業（工事）を、事業の種類ごとに合算し、本表により確定保険料を計算すること。
 2 前年度にメリット制が適用された事業については、メリット料率を記入のうえ確定保険料を計算すること。
 3 一般拠出金とは、石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に基づき労災保険適用事業主から徴収する拠出金を指す。
 4 一般拠出金は事業（工事）開始時期が平成19年4月1日以降のすべての事業（工事）を徴収対象とする。

別添一括有期事業報告書の明細を上記のとおり総括して報告します。

郵便番号()
電話番号()

年 月 日

住所

労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

事業主 氏名

(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名	電話番号